

備前市施策評価シート

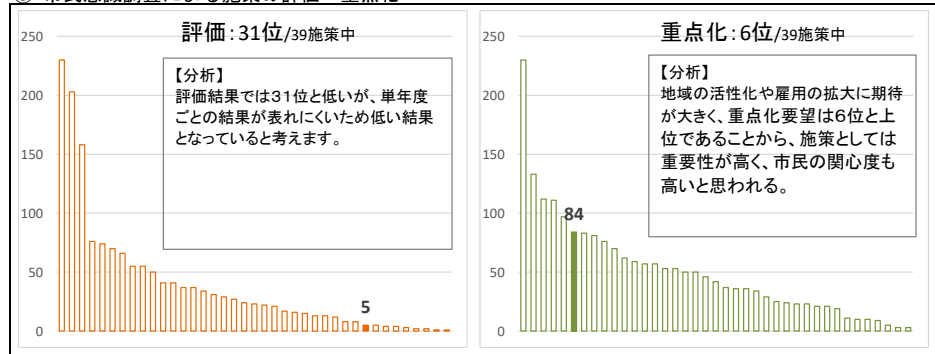
【令和2年度作成】

施策名 (小項目)	商工業・海運業の振興	決算書 P148-151	(款)7 商工費 (項)1 商工費 (目)1 商工総務費 2 商工振興費
コード	05-07-27	作成者	産業観光課長 芳田 猛 (tel 64-1832)
この施策の アピール ポイント	新たな企業誘致のための団地造成、企業立地奨励金や商店リフォーム補助により、商工業の振興を図っている。		
この施策の 平成31年度の 施政方針	商工業の振興につきましては、若者の就職支援と企業の人材確保支援として、岡山連携中枢都市圏の新規事業において合同企業説明会を実施し、市内企業の雇用確保に努めるとともに、「商店リフォーム」に係る改修費の一部を補助し、既存商店の振興に努めてまいります。また、商工業団体の支援として、運営費補助金基準に基づいた増額や備前商工会館の耐震診断を実施いたします。企業誘致につきましては、企業団地への立地企業の支援に努めるとともに、香登、畠田地区の企業用地の売却に伴い新たに久々井地区に企業団地を造成いたします。		

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想(大項目)	生活環境政策「快適・活力」
	基本計画(中項目)	地域の活力を生む産業を振興させるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	市内の企業、商工業者の振興や、職を求める市民への雇用機会の拡大を図るため。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	本市の工業については、耐火物関連企業を中心に、企業の集積度も高い状況ですが、昨今の経済情勢により、販売額、出荷額が横ばい傾向にあり、地域の経済活動が停滞しています。地域経済の活性化には、地場産業等の既存企業への支援を行うとともに、新たな企業誘致活動をを進める必要があります。商業については、大型店舗の進出により充実が図られつつありますが、地域商店街は衰退が著しく、経営者の高齢化や後継者不足が課題となっています。海運業については、船員の不足、燃料費の高騰、運賃・用船料の低廉化により、厳しい状況が続いており、後継者の育成や経営安定化を図る必要があります。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 既存企業への支援 企業誘致への積極的情報提供 商工業の振興 新規創業者の支援 海運業の経営基盤の強化 	

⑤ 市民意識調査による施策の評価・重点化



⑥ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値
		H29	H30	R1			
商業における年間販売額	目標	420	420	425	商業統計調査(本調査5年に1度) (小売業年間販売額・飲食店を除く)	R2 433 R4 440	
	実績	—	—	—			
	達成率	% #VALUE!	% #VALUE!	% #VALUE!			
	ベンチマーク	—	—	—			
工業における製造品出荷額	目標	2,500	2,500	2,500	工業統計調査	R2 2,600 R4 2,700	
	実績	2,530	—	—			
	達成率	% 101.2	% #VALUE!	% #VALUE!			
	ベンチマーク	—	—	—			
有効求人倍率	目標	1.2	1.2	1.2	有効求人数÷有効求職者数	R2 1.2 R4 1.2	
	実績	1.63	1.80	1.33			
	達成率	% 135.8	% 150.0	% 110.8			
	ベンチマーク	—	—	—			
ハローワーク和気・備前 新卒者(高卒者) 自所受入人数	目標	230	230	245	ハローワーク和気・備前における新卒者(高卒者)の求人数	R2 260 R4 270	
	実績	250	312	286			
	達成率	% 108.7	% 135.7	% 116.7			
	ベンチマーク	—	—	—			
参考指標④	目標	—	—	—		R2 R4	
	実績	—	—	—			
	達成率	%	%	%			
	ベンチマーク	—	—	—			

⑦ 目標達成に必要な新規事業(施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
建設課	道路改良事業	企業立地に必要な機能を備えたアクセス道路の整備
企画課	ふるさと納税事業	ふるさと納税返礼品の調達に係る経済効果による商工振興

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断	理由(なぜ、そのランクと評価したのか)
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	2		昨年度と同様、本調査が5年に1度のため判断できない指標や景気に左右されることから、施策の成果指標としては適していないと考える。しかし、総合計画の成果指標としていることから、改正しないこととしており、総合計画の見直しと合わせて指標を改正する。
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4		事業構成としては適当である。また、事務事業の細事業については、年度ごとに検証し、見直しによる事務事業の拡充や新規事業も実施している。
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3		施策の有効性については、即効性がなく結果が表れにくい。また、成果指標は、施策の効果より、地域経済の動向に左右されやすいと考える。成果指標の見直しを行い、施策は継続して実施する。
進行年度(R2年度)の取組内容 (課題解決状況)		久々井地区に新たな企業団地の造成に着手するとともに、サテライトオフィスの誘致にも力を入れます。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響から、現行の施策の拡充と緊急的な経済対策を強化する。	
翌年度(R3年度)の取組目標		久々井地区の企業団地の造成工事の完了を目指します。また、新型コロナウイルス感染症の影響による経済的ダメージを判断できないことから、緊急的施策に取り組む必要がある。特に観光産業については、施策を見直す必要があると考える。	
二次評価者コメント		商工業の振興と地域経済の活性化のためには、既存企業の留置と新規企業誘致、中小企業の支援などが重要な要素となります。久々井の団地造成を強力に推進するとともに新たな団地事業の模索とサテライトオフィスも含めた誘致へ向けての情報収集に努めてください。また中小企業も併せ、支援策について既存制度を検証しつつ拡充を随時検討していきましょう。また、新型コロナが生み出したニューノーマル(新常态)に適合する対応も考えてください。	基本施策への貢献度 4 やや高い